

自己資本の充実の状況等について

自己資本充実の概要(単体)

項目	内容
自己資本調達手段の概要	当金庫の自己資本は、地域のお客様による普通出資金および非累積的優先出資金、さらに当金庫が積み立てているもの等です。
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しまして、国内基準である4%を大きく上回っており、さらに、繰延税金資産につきましても自己資本に占める割合は、経営の健全性・安全性を十分保っている水準と評価しております。一方、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。
信用リスクに関する事項	
リスク管理の方針及び手続の概要	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「リスク管理規程」「リスク管理マニュアル」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。また、貸出金については、信用VaRを信金データベースのデフォルト確率により算出しております。以上、一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会や常勤理事会で協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。
標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。また、全ての法人向けエクスポージャーに一律100%のリスク・ウェイトを適用する取り扱いはしておりません。 ●格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●ムーディーズ(Moody's) ●スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には、預金積金や上場株式等があり、その手続については、金庫が定める事務規程・要領等により、適切な事務取り扱い並びに適正な評価・管理を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱要領等により、適切な取り扱いに努めております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。
派生商品取引等に関するリスク管理の方針及び手続の概要	当金庫は、派生商品取引等は行っておりません。
証券化エクスポージャーに関する事項	証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、有価証券投資の一環として購入しております。信用リスク・アセットの額の算出は標準的手法を採用しており、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 ●格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●ムーディーズ(Moody's) ●スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)

用語解説

リスク・ウェイト 貸出金や有価証券などリスクを有する資産を、リスクの大きさに応じて乗じる掛目のことです。

リスク・アセット 資産にリスク・ウェイトを乗じて算出した、資産金額のことです。

エクスポージャー リスクを有している資産のことであり、貸出金や有価証券などが該当します。

オペレーショナル・リスク 金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または災害等の外生的な事象により損害を被るリスクのことです。

項目	内容
オペレーショナル・リスクに関する項目	
リスク管理の方針及び手続の概要	<p>当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、リスクの認識・評価に努めています。</p> <p>リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。</p> <p>また、これらのリスクに関しましては、経営陣により理事会において報告する態勢を整備しております。</p>
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	<p>当金庫は基礎的手法を採用しております。</p>
出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、株式関連投資信託、不動産投資信託等が該当します。</p> <p>そのうち、上場株式、株式関連投資信託、不動産投資信託等にかかるリスクの認識については、「時価評価」及び「過去の市場データ等をもとに算出される最大予想損失額(VaR)」によって把握するとともに、運用状況を常勤理事会、理事会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針等の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。</p> <p>なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」等に基づいた運用・管理を行っております。</p> <p>非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式に関しても、「資金運用規程」等に基づいた運用・管理を行っております。</p> <p>なお、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務方針」に従った適正な処理を行っております。</p>
金利リスクに関する事項	
リスク管理の方針及び手続の概要	<p>金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。</p> <p>具体的には、過去の市場データ等をもとに算出される最大予想損失額(VaR)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議・検討するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。</p>
内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	<p>金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計測手法…預貸金等は「GPS計算方式」、有価証券のみ「内部計算方式」 ●コア預金…対象：流動性預金(当座、普通、貯蓄等、なお別段預金、通知預金は除く) 算定方法：前月末残高の50%相当額 満期5年以内(平均2.5年) ●金利感応資産・負債…預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債 ●金利ショック幅…99%タイル値 ●リスク計測の頻度…月次(前月末基準)